



2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月12日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東
 コード番号 2178 URL <https://www.tri-stage.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 育尚
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 棚田 正人 TEL 03-5402-4111
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	23,723	△1.9	695	△19.0	700	△20.5	743	74.6
2021年2月期第2四半期	24,192	△7.6	858	679.3	880	—	425	—

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 777百万円 (33.1%) 2021年2月期第2四半期 584百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	29.66	29.64
2021年2月期第2四半期	16.52	—

(注) 2021年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	15,531	7,419	46.5
2021年2月期	15,182	6,815	43.7

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 7,223百万円 2021年2月期 6,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年2月期	—	0.00			
2022年2月期(予想)			—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,442	1.4	1,278	△3.2	1,239	△7.2	840	△1.0	33.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期2Q	30,517,200株	2021年2月期	30,517,200株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	5,458,261株	2021年2月期	5,458,261株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期2Q	25,058,939株	2021年2月期2Q	25,774,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は2021年10月12日（火）に機関投資家向けに四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、各地で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出される等、依然として厳しい状況が続きました。

一方、当社グループのクライアントが属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着及びインターネット通販の拡大とともに、拡大基調が続いております。新しい生活様式の定着が進む中で、対面せずに商品を購入できる利便性の高いサービスとしてダイレクトマーケティングの重要性が高まり、ダイレクトマーケティング企業を支援する当社グループの社会的役割も増していると認識しております。

このような環境の下、当社グループは2021年4月12日付で「中期経営計画Tri's vision 2024」を公表いたしました。当中期経営計画では、「ダイレクトマーケティングに、DX・イノベーションを。」をビジョンとして掲げ、データマーケティング強化による顧客提供価値向上、クロスチャネル・AIマーケティングサービスによる顧客拡大、事業の強みとDX化による新規事業立ち上げを基本戦略とし、戦略の実現及び赤字事業の黒字化による利益拡大に注力しております。

当第2四半期連結累計期間は、中期経営計画実現に向け体制を整え、データマーケティング基盤「Tri-DDM」の機能改修、新サービス開発等に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は23,723,382千円（前年同期比1.9%減）、売上総利益は2,660,777千円（前年同期比3.5%減）となりました。販売費及び一般管理費は1,965,212千円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は695,564千円（前年同期比19.0%減）、経常利益は700,088千円（前年同期比20.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は743,366千円（前年同期比74.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ダイレクトマーケティング支援事業

テレビ事業は、ダイレクトマーケティング事業者に対し、テレビ番組枠・CMの提供から番組・CM制作、受注管理、顧客管理までダイレクトマーケティングに必要なソリューションを総合的に提供しており、「データ分析に基づく最適な媒体提供」、「売れる映像制作」、「効率的な受注管理」によるテレビ通販での新規顧客獲得支援を強みとしております。また、データマーケティング基盤「Tri-DDM」により、放送枠価値の明確化やコンタクトセンターの適切な運用状況の把握等を実現しております。当第2四半期連結累計期間においては、2021年2月1日付で新設分割した株式会社トライステージメディアを通じたテレビ放送枠仕入れの強化、「Tri-DDM」機能強化による受注効率の改善、映像共感度分析サービスやQRトラッキングサービスによる映像制作力の強化に注力し、売上高及び売上総利益は安定的に推移いたしました。

WEB事業は、株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを中心として、リスティング広告最適化を始めとするAIツールの積極導入やテレビとWEBの相互提案を実施し、クライアントの売上及び利益の最大化に取り組んでおります。商談機会の減少により当初想定より遅れたものの、新規クライアント獲得及び既存クライアントとの取引増大が進み、第1四半期連結会計期間にて黒字化いたしました。2021年8月にはOptmyzr, Incとの日本独占パートナー契約締結により、リスティング広告を自動最適化するAIツール「Optmyzr（オプティマイザー）」の提供を開始、順次既存ツールからの切替えを進めました。

また、2021年4月には、データに基づいたテレビCMの企画・制作・効果検証・最適化・デジタル施策との連動を実現する運用型テレビCMプラットフォーム「urutere（ウルテレ）」をリリースし、テレビ事業及びWEB事業が協働して営業活動を推進しております。

この結果、売上高は13,717,064千円（前年同期比3.6%減）、営業利益は611,595千円（前年同期比8.9%減）となりました。

② DM事業

DM事業は、メールカスタマーセンター株式会社を中心として、「ゆうメール」や「クロネコDM便」等のダイレクトメール発送代行業務に取り組んでおります。また、急速に市場拡大している「ネコポス」や「ゆうパケット」等の小型宅配便（商品DM）への対応に取り組みました。業界トップクラスのDM取扱通数による価格競争力を生かし営業活動は概ね安定的に推移しているものの、集客型イベントの減少等により、一部の業種にてDM発送の差し控えが継続しております。

この結果、売上高は9,057,434千円（前年同期比0.1%減）、営業利益は105,972千円（前年同期比56.2%減）となりました。

③ 海外事業

海外事業は、PT. Merdis International（以下、MERDIS社）を中心として、ASEANでのテレビ通販向けの卸売を実施しております。また、収益性の改善に向けECの拡大に取り組みました。第1四半期連結会計期間においては、一時的なプラス要因として引当金の戻入がありました。

この結果、売上高は365,447千円（前年同期比20.3%減）、営業利益は21,469千円（前年同期比27.3%減）となりました。

なお、2021年9月14日付「連結子会社の異動（株式譲渡）及び特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表のとおり、当社はMERDIS社の全株式を譲渡することを決定いたしました。本株式譲渡によりMERDIS社は2022年2月期第3四半期連結会計期間に連結除外となり、2022年2月期連結会計年度末をもって、開示セグメントにおける海外事業は消滅する見込みです。

④ 小売事業

小売事業は、株式会社日本百貨店の営む「日本百貨店」において、各店舗の収益拡大及び卸売事業の強化に取り組んでおります。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出に伴う一部店舗の休業や時間短縮営業等、厳しい状況が続いておりますが、プライベートブランド商品開発や卸売事業の拡大が功を奏し同環境下において前年同期を上回る売上高を確保し、赤字幅が縮小しました。また、「ニッポンの百貨をおもしろく」をコンセプトとして、企業ロゴやオンラインショップの刷新に取り組み、2021年9月にブランドリニューアルいたしました。

この結果、売上高は583,435千円（前年同期比33.7%増）、営業損失は43,505千円（前年同期は85,585千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ349,451千円増加し、15,531,936千円となりました。これは主に現金及び預金が212,104千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ255,304千円減少し、8,111,995千円となりました。これは主に短期借入金が1,748,868千円増加した一方、長期借入金が1,714,696千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ604,755千円増加し、7,419,941千円となりました。これは主に剰余金の配当を175,412千円行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を743,366千円計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期通期連結業績予想につきましては、2021年4月12日公表の業績予想から変更はありません。

なお、2021年9月14日付「連結子会社の異動（株式譲渡）及び特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表のとおり、当社は2022年2月期第3四半期連結会計期間においてMERDIS社の株式譲渡に伴う損失を特別損失に計上する見込みです。また、本株式譲渡が10月に実行された場合、MERDIS社は2022年2月期第3四半期連結会計期間に連結除外となりますが、2022年2月期通期連結業績予想への影響は軽微となる見込みです。

詳細につきましては、現在精査中であり、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,451,382	7,663,486
受取手形及び売掛金	6,340,248	6,263,888
商品	196,130	225,731
仕掛品	5,521	3,103
貯蔵品	5,467	4,539
その他	148,987	168,914
貸倒引当金	△62,580	△69,895
流動資産合計	14,085,157	14,259,769
固定資産		
有形固定資産	255,380	240,601
無形固定資産	264,343	245,750
投資その他の資産		
投資有価証券	4,284	4,616
その他	703,422	910,593
貸倒引当金	△130,102	△129,394
投資その他の資産合計	577,603	785,815
固定資産合計	1,097,328	1,272,167
資産合計	15,182,485	15,531,936
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,002,948	3,973,850
短期借入金	1,101,843	2,850,712
未払法人税等	155,836	182,676
賞与引当金	107,027	110,628
その他の引当金	110,380	3,528
その他	525,231	349,400
流動負債合計	6,003,268	7,470,797
固定負債		
長期借入金	2,063,279	348,583
退職給付に係る負債	134,305	137,225
資産除去債務	85,955	86,467
その他	80,491	68,921
固定負債合計	2,364,031	641,198
負債合計	8,367,300	8,111,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,547	645,547
資本剰余金	735,426	735,426
利益剰余金	7,248,259	7,816,212
自己株式	△1,837,778	△1,837,778
株主資本合計	6,791,455	7,359,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337	554
為替換算調整勘定	△155,638	△136,593
その他の包括利益累計額合計	△155,301	△136,038
新株予約権	20,131	22,361
非支配株主持分	158,899	174,209
純資産合計	6,815,185	7,419,941
負債純資産合計	15,182,485	15,531,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	24,192,781	23,723,382
売上原価	21,435,717	21,062,605
売上総利益	2,757,064	2,660,777
販売費及び一般管理費	1,898,593	1,965,212
営業利益	858,471	695,564
営業外収益		
受取利息	5,697	5,684
受取配当金	—	150
受取手数料	—	12,178
持分法による投資利益	11,917	—
助成金収入	9,260	2,546
その他	7,478	2,346
営業外収益合計	34,354	22,906
営業外費用		
支払利息	12,405	10,948
支払手数料	—	4,842
その他	156	2,591
営業外費用合計	12,561	18,382
経常利益	880,264	700,088
特別利益		
新株予約権戻入益	20,346	—
持分変動利益	6,718	—
特別利益合計	27,065	—
特別損失		
減損損失	218,740	580
固定資産除却損	6,266	30
その他	2,896	—
特別損失合計	227,903	610
税金等調整前四半期純利益	679,426	699,477
法人税、住民税及び事業税	150,966	164,312
法人税等調整額	93,670	△216,851
法人税等合計	244,636	△52,539
四半期純利益	434,789	752,017
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,913	8,651
親会社株主に帰属する四半期純利益	425,875	743,366

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	434,789	752,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,774	217
為替換算調整勘定	△23,005	25,704
持分法適用会社に対する持分相当額	△38,011	—
その他の包括利益合計	149,757	25,921
四半期包括利益	584,546	777,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581,906	762,628
非支配株主に係る四半期包括利益	2,639	15,310

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	679,426	699,477
減価償却費	67,169	73,266
減損損失	218,740	580
たな卸資産評価損	9,729	△2,900
のれん償却額	33,311	—
持分変動損益 (△は益)	△6,718	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△174,790	6,606
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,700	△7,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	149,383	3,601
その他の引当金の増減額 (△は減少)	36	△99,252
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,368	2,847
受取利息及び受取配当金	△5,697	△5,834
支払利息	12,405	10,948
持分法による投資損益 (△は益)	△11,917	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△511,738	83,988
たな卸資産の増減額 (△は増加)	80,089	△17,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	365,469	△30,301
未払金の増減額 (△は減少)	△165,756	△62,084
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,896	△31,778
その他	△72,405	△105,704
小計	704,300	518,150
利息及び配当金の受取額	5,697	5,802
利息の支払額	△12,402	△9,742
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	3,230	△112,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,825	402,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△7,119	△14,408
無形固定資産の取得による支出	△41,143	△34,270
差入保証金の回収による収入	21,791	21,658
資産除去債務の履行による支出	—	△20,000
その他	△2,717	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,188	△57,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160,000	1,000,000
長期借入れによる収入	150,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△19,762	△1,020,612
配当金の支払額	△190,848	△175,195
自己株式の取得による支出	△539,970	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△37,000	—
その他	△11,239	△13,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△808,820	△159,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,969	16,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△139,151	202,104
現金及び現金同等物の期首残高	6,348,597	7,451,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,209,445	7,653,486

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の「(追加情報) (新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)」に記載した仮定から重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020(令和2)年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018(平成30)年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	小売事業
売上高				
外部顧客への売上高	14,231,930	9,065,707	458,692	436,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	813	26,269	—	126
計	14,232,743	9,091,977	458,692	436,577
セグメント利益又は損失(△)	671,448	241,754	29,526	△85,585

(単位:千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	24,192,781	—	24,192,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,209	△27,209	—
計	24,219,991	△27,209	24,192,781
セグメント利益又は損失(△)	857,144	1,327	858,471

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う業績悪化を背景として、連結子会社である株式会社日本百貨店の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、当第2四半期連結会計期間に同事業に係る事業資産等に対して減損損失47,150千円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ダイレクトマーケティング支援事業」において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業環境の著しい変化を踏まえ、連結子会社である株式会社アドフレックス・コミュニケーションズの事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、同社株式取得時に計上したのれん未償却残高305,351千円のうち171,589千円を当第2四半期連会計期間に減損損失として特別損失に計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	小売事業
売上高				
外部顧客への売上高	13,717,064	9,057,434	365,447	583,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,264	52,748	—	107
計	13,718,328	9,110,183	365,447	583,542
セグメント利益又は損失(△)	611,595	105,972	21,469	△43,505

(単位:千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	23,723,382	—	23,723,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,119	△54,119	—
計	23,777,502	△54,119	23,723,382
セグメント利益又は損失(△)	695,531	32	695,564

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2021年9月14日開催の取締役会において、当社連結子会社であるPT. Merdis International (以下、MERDIS社)の全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。

また、本株式譲渡によりMERDIS社は2022年2月期第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社から除外される予定です。

1. 株式譲渡の理由

当社は、成長著しいASEANにおける拠点を確保するべく2016年2月にMERDIS社の株式を取得し、インドネシアでのテレビ通販向け商品卸等に注力してまいりました。ASEANへの販路という面では一定の成果が得られたものの、業績面では、2019年2月期に同社に係るのれんの減損損失を計上する等、期待する成果が得られない状況が続きま

した。こうした中、前中期経営計画において、事業の選択と集中を行うべく、今後の収益性やグループシナジーを判断軸に見極めを行ったところ、同社を含む海外事業については今後もダイレクトマーケティング支援事業とのシナジーを創出できる見込みが低いと判断し、これまでに連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社の売却を実施いたしました。MERDIS社においても、同判断のもと交渉を進めてきたところ、この度合意に至り、株式譲渡を決定いたしました。

2. 株式譲渡の相手先の名称

Kim Kyung Hyun、他1名

3. 当該子会社の名称及び事業内容

名称	PT. Merdis International
事業内容	テレビショッピングチャンネルへの卸売業

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況 (予定)

異動前の所有株式数	436,000株	(議決権所有割合 74%)
譲渡株式数	436,000株	
異動後の所有株式数	0株	(議決権所有割合 0%)
譲渡価額	譲渡先の意向により非公表とさせていただきます。	

5. 日程

取締役会決議日	2021年9月14日
株式譲渡契約締結日	2021年9月14日
株式譲渡実行日	2021年10月 (予定)

6. 当該子会社が含まれている報告セグメントの名称

海外事業

7. 業績に与える影響

2022年2月期第3四半期連結累計期間において、本株式譲渡に係る損失を特別損失に計上する見込みですが、具体的な金額については現在精査中のため未確定となっております。

なお、MERDIS社が連結子会社から除外されることにより、2022年2月期連結会計年度末をもって、開示セグメントにおける海外事業は消滅いたします。